

第二 公 営 企 業 会 計

1. 事業数及び職員数

(1) 事業数

事業数は、173事業で、前年度末に比べ2事業、1.1%の減少となっている。

過去5年間の推移をみると減少傾向にあり、平成24年度の事業数と比較して11事業、6.0%の減少となっている。

また、事業数を事業別に見ると、下水道事業が最も多く（85事業、49.1%）、次いで上水道事業（27事業、15.6%）、病院事業（19事業、11.0%）、簡易水道事業（16事業、9.2%）となっている。

また、経営主体別に見ると、市が64事業、町村が99事業、一部事務組合等が10事業となっており、地方公営企業法の適用状況については、法適用企業が82事業、47.4%、法非適用企業が91事業、52.6%となっている。[第1表]

第1表 事業数

事業		年 度					対 前 年 度 増 減 数
		24 年 度	25 年 度	26 年 度	27 年 度	28 年 度	
法 適 用 企 業	上 水 道	28	28	27	27	27	0
	簡 易 水 道	1	1	2	2	2	0
	工 業 用 水 道	1	1	1	1	1	0
	交 通	2	2	2	2	2	0
	病 院	19	19	19	19	19	0
	と 畜 場	1	1	1	1	1	0
	下 水 道	30	30	30	30	30	0
	計	82	82	82	82	82	0
法 非 適 用 企 業	簡 易 水 道	16	16	15	14	14	0
	市 場	5	5	5	5	4	△ 1
	と 畜 場	1	1	1	1	1	0
	観 光 施 設	7	6	5	5	4	△ 1
	宅 地 造 成	5	4	3	3	3	0
	駐 車 場	4	4	4	4	4	0
	介 護 サ ー ビ ス	9	8	7	6	6	0
	下 水 道	55	55	55	55	55	0
計	102	99	95	93	91	△ 2	
合 計		184	181	177	175	173	△ 2

(注) 上水道事業と同一の特別会計で行われている法適用簡易水道事業については、上水道事業に含まれている。

(2) 職員数

職員数は、平成28年度末現在7,269人で、前年度末に比べて78人、1.1%増加している。

また、職員数を事業別にみると、病院事業が最も多く（5,738人、全体の79.0%）、次いで上水道事業（605人、同8.3%）、交通事業（404人、同5.6%）、下水道事業（362人、同5.0%）となっている。〔第2表〕

第2表 職員数

(単位：人)

事業	27年度			28年度			対前年度増減数		
	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計
上水道	615		615	605		605	△10		△10
簡易水道	5	20	25	5	20	25			
工業用水道	2		2	2		2			
交通	414		414	404		404	△10		△10
病院	5,612		5,612	5,738		5,738	126		126
市場		56	56		54	54		△2	△2
と畜場	6		6	1		1	△5		△5
観光施設									
宅地造成									
駐車場		3	3		3	3			
介護サービス		81	81		75	75		△6	△6
下水道	101	276	377	90	272	362	△11	△4	△15
計	6,755	436	7,191	6,845	424	7,269	90	△12	78

2. 決算規模

決算規模（法適用企業にあつては「総費用－減価償却費＋資本的支出」、法非適用企業にあつては「総費用＋資本的支出＋積立金＋前年度繰上充用金」）は、2,023億3,142万8千円で、前年度に比べ26億9,978万9千円、1.3%減少している。

また、決算規模を事業別にみると、病院事業が最も多く（981億9,932万7千円、48.5%）、次いで下水道事業（534億8,485万円1千円、26.4%）、上水道事業（381億4,081万円2千円、18.9%）となっている。〔第3表〕

第3表 決算規模

（単位：千円、%）

事業		年 度		対 前 年 度	
		27 年 度	28 年 度	増 減 数	増 減 率
法 適 用 企 業	上 水 道	39,472,832	38,140,812	△ 1,332,020	△ 3.4
	簡 易 水 道	609,984	679,279	69,295	11.4
	工 業 用 水 道	183,862	161,617	△ 22,245	△ 12.1
	交 通	4,471,021	4,257,782	△ 213,239	△ 4.8
	病 院	98,742,401	98,199,327	△ 543,074	△ 0.5
	と 畜 場	514,821	205,318	△ 309,503	△ 60.1
	下 水 道	18,407,699	18,643,456	235,757	1.3
	計	162,402,620	160,287,591	△ 2,115,029	△ 1.3
法 非 適 用 企 業	簡 易 水 道	1,962,535	1,912,038	△ 50,497	△ 2.6
	市 場	1,989,274	2,019,674	30,400	1.5
	と 畜 場	976,375	973,627	△ 2,748	△ 0.3
	観 光 施 設	500,768	195,520	△ 305,248	△ 61.0
	宅 地 造 成	595,424	179,867	△ 415,557	△ 69.8
	駐 車 場	541,032	635,586	94,554	17.5
	介 護 サービス	1,208,045	1,286,130	78,085	6.5
	下 水 道	34,855,144	34,841,395	△ 13,749	0.0
	計	42,628,597	42,043,837	△ 584,760	△ 1.4
合 計	205,031,217	202,331,428	△ 2,699,789	△ 1.3	

3. 経営状況

(1) 法適用企業

総収益は1,455億6,615万円1千円、総費用は1,401億4,559万9千円で、総収益が総費用を54億2,055万2千円上回っている。黒字事業は54事業（対前年度比2事業減、3.6%減）、赤字事業は28事業（同事業2増、7.7%増）となっている。

総収支比率は103.9%で、前年度の105.2%に対し1.3ポイント減少している。これを事業別にみると、上水道事業が116.5%（対前年度0.8ポイント増）、簡易水道事業が102.5%（同1.2ポイント減）、工業用水道事業が155.0%（同8ポイント減）、交通事業が104.1%（同1.9ポイント減）、病院事業が99.6%（同2.4ポイント減）、と畜場事業が124.5%（同10.4ポイント増）、下水道事業が107.1%（同2.8ポイント増）となっている。

純損失を生じた事業は28事業（同2事業増）であり、累積欠損金を有する事業は43事業（同増減なし）である。

不良債務のある事業は12事業で、前年度に比べ1事業増となっている。事業別では、交通事業1事業（同増減なし）、病院事業8事業（同1事業増）、下水道事業3事業（同増減なし）となっている。〔第4・5表〕

第4表 決算状況（法適用企業）

（単位：千円、％）

項目	年度				
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
総収益(A)	139,242,370	138,420,974	152,253,127	149,426,197	145,566,151
総費用(B)	135,157,441	137,661,808	161,901,472	142,088,663	140,145,599
純利益	6,953,006	5,235,274	5,991,560	9,100,021	8,906,204
純損失	2,868,077	4,476,108	15,639,905	1,762,487	3,485,652
累積欠損金	63,397,011	66,268,736	65,582,286	62,390,972	62,449,267
不良債務額	4,252,499	2,315,140	3,921,792	3,443,362	3,569,123
事業数(E)	82	82	82	82	82
純損失を生じた事業数(F)	33	35	42	26	28
累積欠損金を有する事業数(G)	50	48	47	43	43
不良債務を有する事業数(H)	12	10	17	11	12
純損失を生じた事業数の割合 (F)／(E)×100	40.2	42.7	51.2	31.7	34.1
累積欠損金を有する事業数の割合 (G)／(E)×100	61.0	58.5	57.3	52.4	52.4
不良債務を有する事業数の割合 (H)／(E)×100	14.6	12.2	20.7	13.4	14.6
総収支比率 (A)／(B)×100	103.0	100.6	94.0	105.2	103.9

第5表 事業別決算状況（法適用企業）

（単位：千円、％）

項目	事業							
	上水道	簡易水道	工業用水道	交通	病院	と畜場	下水道	計
総収益 (A)	32,944,288	347,945	107,450	3,869,934	94,234,134	235,644	13,826,756	145,566,151
総費用 (B)	28,284,209	339,467	69,305	3,719,159	94,637,974	189,342	12,906,143	140,145,599
純利益	4,669,932	8,478	38,145	150,775	2,643,265	46,302	1,349,307	8,906,204
純損失	9,853				3,047,105		428,694	3,485,652
累積欠損金	135,651			2,174,543	51,939,062		8,200,011	62,449,267
不良債務額				154,949	2,290,506		1,123,668	3,569,123
事業数 (E)	27	2	1	2	19	1	30	82
純損失を生じた事業数 (F)	2				11		15	28
累積欠損金を有する事業数 (G)	2			1	16		24	43
不良債務を有する事業数 (H)				1	8		3	12
純損失を生じた事業数の割合 (F)/(E)×100	7.4				57.9		50.0	34.1
累積欠損金を有する事業数の割合 (G)/(E)×100	7.4			50.0	84.2		80.0	52.4
不良債務を有する事業数の割合 (H)/(E)×100				50.0	42.1		10.0	14.6
総収支比率 (A)/(B)×100	116.5	102.5	155.0	104.1	99.6	124.5	107.1	103.9

(イ) 資本的収支及び財務状況

資本的収入264億2,362万4千円、資本的支出470億591万8千円で、資本的収入が資本的支出を205億8,229万4千円下回っているが、内部留保資金等で補てんした後の補てん財源不足額は、2億965万5千円となっている。

[第6表]

第6表 事業別資本的収支状況

（単位：千円）

項目	事業								
	上水道	簡易水道	工業用水道	交通	病院	と畜場	下水道	計	
資本的収入	企業債	5,311,900	265,900	57,400	374,300	3,019,000		4,746,998	13,775,498
	他会計繰入金	1,183,103	35,065	16,240	443,255	4,893,729		2,042,917	8,614,309
	その他	1,938,177	55,569		21,872	278,236		1,739,963	4,033,817
	計	8,433,180	356,534	73,640	839,427	8,190,965		8,529,878	26,423,624
資本的支出	建設改良費	13,657,467	375,921	76,915	614,801	4,702,224	61,355	3,963,745	23,452,428
	企業債償還金	7,745,404	127,887	37,078	317,398	6,361,707	31,826	8,821,314	23,442,614
	その他	8,830			1,098	87,756		13,192	110,876
	計	21,411,701	503,808	113,993	933,297	11,151,687	93,181	12,798,251	47,005,918
補てん財源	12,978,521	147,274	40,353	93,870	2,960,722	93,181	4,058,718	20,372,639	
補てん財源不足額							209,655	209,655	

（注）資本的収入のうち翌年度への繰越財源及び前年度同意（許可）債で今年度収入分については「他会計繰入金」

又は「その他」で調整している。

(2) 法非適用企業

収益的収支では、総収益217億5,701万3千円に対し、総費用は134億9,795万1千円で差引82億5,906万2千円の黒字となっている。一方、資本的収支は196億2,042万4千円の収入に対し、支出は283億6,122万9千円で、87億4,080万5千円の赤字となっている。

収支再差引では、4億8,174万円3千円の赤字となっており、これを事業別にみると、下水道事業が5億8,661万3千円、市場事業が7,218万6千円、宅地造成事業が5,906万7千円の赤字であり、他の事業は黒字となっている。〔第7表〕

第7表 事業別決算状況 (法非適用企業)

(単位：千円)

事業 項目		事業								
		簡易水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護サービス	下水道	計
収益的 収支	総収益	770,914	1,328,882	1,011,822	72,966	4,203	397,238	1,098,676	17,072,312	21,757,013
	総費用	615,090	1,034,865	851,310	66,161	13,908	341,341	1,056,411	9,518,865	13,497,951
	収支差引	155,824	294,017	160,512	6,805	△ 9,705	55,897	42,265	7,553,447	8,259,062
資本的 収支	資本的 収入	1,230,410	540,851		125,857	116,597	241,838	192,318	17,172,553	19,620,424
	資本的 支出	1,296,934	907,054	31,466	129,342	165,959	294,245	223,616	25,312,613	28,361,229
	収支差引	△ 66,524	△ 366,203	△ 31,466	△ 3,485	△ 49,362	△ 52,407	△ 31,298	△ 8,140,060	△ 8,740,805
収支再差引		89,300	△ 72,186	129,046	3,320	△ 59,067	3,490	10,967	△ 586,613	△ 481,743
積立金		14	77,755	90,851	17			2	9,917	178,556
前年度からの繰越金		45,848	184,632	44,352	3,496	512,236	20,019	22,450	430,368	1,263,401
前年度繰上充用金								6,101		6,101
収益的支出に充てた地方債									534,800	534,800
形式収支		135,134	34,691	82,547	6,799	453,169	23,509	27,314	368,638	1,131,801
翌年度に繰越すべき財源			1,220				56	13,234	21,435	35,945
実質収支		135,134	33,471	82,547	6,799	453,169	23,453	14,080	347,203	1,095,856

4. 一般会計からの繰入金の状況

一般会計から公営企業会計に繰入された額は、法適用・法非適用合わせて384億9,728万6千円で、前年度の400億3,934万5千円に比べ、15億4,205万9千円（3.9%）減となっている。

なお、全事業を通じ最も繰入額が多いのは下水道事業で、法適用企業と法非適用企業を合計して180億8,089万4千円であり、繰入総額に占める割合も47.0%となっている。〔第8表〕

第8表 一般会計繰入金の状況

（単位：千円、%）

区 分		28 年 度 繰 入 金			繰 入 率		
		収益的収入分 (A)	資本的収入分 (B)	計 (A) + (B)	収益的収入分	資本的収入分	収 入 額
法 適 用 企 業	上 水 道	814,061	1,183,103	1,997,164	2.5	14.0	4.8
	簡 易 水 道	34,122	35,065	69,187	9.8	9.8	9.8
	工 業 用 水 道	240	16,240	16,480	0.2	22.1	9.1
	交 通	521,395	443,255	964,650	13.5	52.8	20.5
	病 院	10,814,844	4,893,729	15,708,573	11.5	59.7	15.3
	と 畜 場	46,000		46,000	19.5		19.5
	下 水 道	4,425,954	2,042,917	6,468,871	32.0	24.0	28.9
	計	16,656,616	8,614,309	25,270,925	11.4	32.6	14.7
	法 非 適 用 企 業	簡 易 水 道	171,887	300,893	472,780	22.3	24.5
市 場	223,065	223,426	446,491	16.8	41.3	23.9	
と 畜 場							
観 光 施 設	18,504	125,277	143,781	25.4	99.5	72.3	
宅 地 造 成	1	497	498		0.4	0.4	
駐 車 場	122,138	105,204	227,342	30.7	43.5	35.6	
介 護 サービス	254,584	68,862	323,446	23.2	35.8	25.1	
下 水 道	8,295,829	3,316,194	11,612,023	48.6	19.3	33.9	
計	9,086,008	4,140,353	13,226,361	41.8	21.1	32.0	
合 計		25,742,624	12,754,662	38,497,286	15.4	27.7	18.0